



石黒馨著『国際貿易交渉と政府内対立 : 2レベルゲーム分析』

山本, 勝造

(Citation)

国民経済雑誌, 219(2):83-88

(Issue Date)

2019-02-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0041696>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041696>



石黒馨著『国際貿易交渉と政府内対立—2 レベルゲーム分析—』

山 本 勝 造

国民経済雑誌 第 219 巻 第 2 号 抜刷

2019 年 2 月

書 評

石黒馨著『国際貿易交渉と政府内対立—2 レベルゲーム分析—』

勁草書房，第1版，2017年，248頁

山 本 勝 造^a

国際政治経済学における本書の位置づけ

本書は国際政治経済学に関する専門書であり，著者によって学術誌等に公刊された論文を中心に，その研究成果がまとめられたものである。ここで，本書の詳細について述べる前に，国際政治経済学という学問について振り返った上で，学問上の本書の位置づけとその特徴を明らかにしたい。

そもそも，国際政治経済学とはどのような学問であろうか。その研究対象について，著者は以下のように説明している。

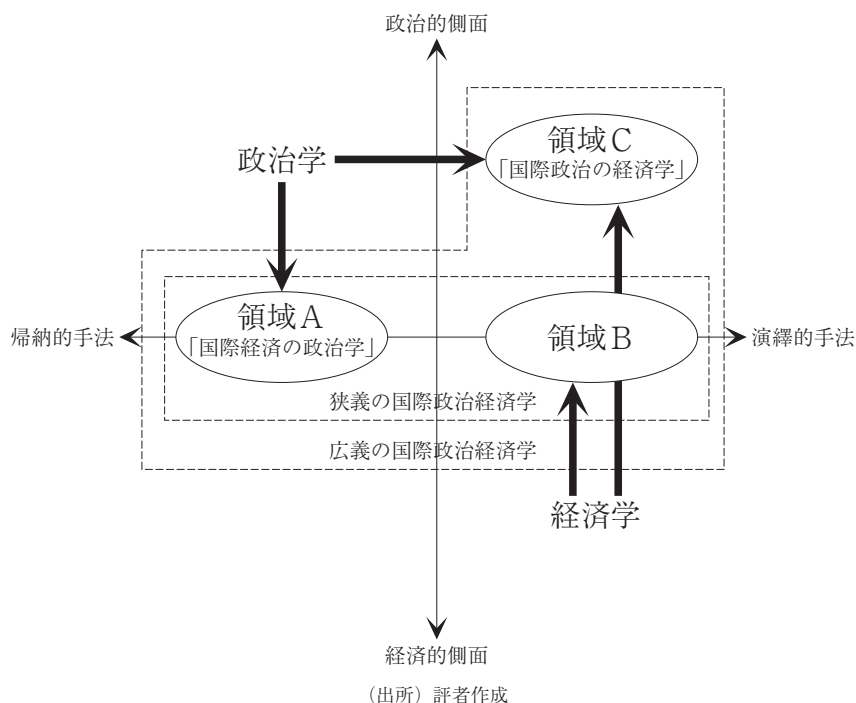
国際政治経済学の分析対象は，国際経済と国際政治（国際的な対立や協調）が相互作用する国際政治経済である。分権的な主権国家システムにおいて経済活動が国境を越えて拡大すると，経済問題をめぐって主権国家間あるいは経済主体と主権国家の間で対立や協調の可能性が高まる。このような対立や協調は，関税政策や為替政策から国内の規制緩和や構造改革にまで広がっている。現代の国際経済の諸問題は，このような国際経済と国際政治が相互作用する国際政治経済の性格を強めている。（石黒 2016，p. 291）

国際政治経済学と銘打たれた書物を見ると，その学問対象としてほぼこの内容と同義の説明がなされている。特に1970年代のブレトンウッズ体制の崩壊と二度の石油危機により国際経済現象の政治問題化が強まったことで，国際経済を政治と経済の両面から捉えることの重要性が高まったとされる。しかし，国際政治経済学の分析手法を見ると，政治学者と経済学者では同じ分析対象でもその接近の仕方は対照的である。

図1は，縦軸に分析対象，横軸に分析手法¹⁾をとり，政治学と経済学の両者からの国際政治経済学への接近法を図示化したものである。政治学者は，国際政治経済現象を主に帰納的な

a 関東学院大学経済学部，katsuzoy@kanto-gakuin.ac.jp

図1 国際政治経済学の接近法



手法で分析し、理論化を進めていく。言い換えると、こちらは個々の事象を詳細に分析する中でそれらの共通項を見出しながら一般化・体系化を図るアプローチであり、いわば「国際経済の政治学」とでも言うことができよう（図1の領域A）。これに対し、経済学者はまず理論モデルを構築し、そのモデルから個々の事象を説明することを試みる。つまり、経済学者は演繹的なアプローチで政治経済現象の解明を目指しているものであり、位置づけとしては図1の領域Bに対応する。

国際経済学では、保護貿易政策を解明する手法として、1980年代から1990年代にかけて政治的な要因に基づく貿易政策の分析が注目され、理論的に大きな発展を遂げてきた。Rodrik (1995) によると、国際貿易政策の政治的アプローチには、政策担当者の選好という政策供給側と、その選好に働きかける個人やロビー集団という政策需要側の2つの側面がある。この2つの側面のうち、グロスマンとヘルプマンの一連の研究に代表されるように、経済学からのアプローチでは経済政策の歪み（つまり、高関税に代表される保護貿易政策）が生じる要因として主に政策担当者の選好に重点が置かれ、政治的な相互作用（多様な政治的プレイヤーによる協調と対立）は単純化して捉えられることが多かったように思われる。本書では、Putnum (1988) の2レベルゲームが分析手法として一貫して用いられている。2レベルゲームは、「国際政策交渉を国際交渉と国内交渉の2つのレベルに分け、それらを同時に分析す

る」(石黒 2016, p. 295) モデル手法である。本書の研究は、経済学的手法を用いながらも、従来の経済学のアプローチでは明示的に扱われることが少なかった政治的な相互作用にも分析の重点が置かれたものであると言えよう。

また、国際政治経済学では、国際経済現象全般が幅広く分析対象とされる。具体的には通商政策・為替政策・援助と開発・環境問題・知的財産権など、現代の国際経済問題は多岐にわたる分野が包括的に網羅される。本書ではこれらの分野をすべて扱うのではなく、通商政策、とりわけ FTA/EPA に代表される 2 国間の貿易自由化交渉に的を絞っている。数多ある国際経済問題の中でも貿易交渉を対象を限定した上で、2 レベルゲームという理論モデルを用いて演繹的に接近し、政治的プレイヤー間の相互作用に主眼を置いて分析を進めているところに、類書と比較したときの本書の特徴がある。

本書の構成と研究上の貢献

本書では、「貿易交渉と政府内対立」「制度改革と貿易交渉」「日本の EPA 交渉」という 3 つの課題が扱われている。本書は 3 つの研究課題ごとに各 3 章ずつ、全体として 3 部・9 章で構成されている。本書の全体の流れとしては、まず第 1 部の「貿易交渉と政府内対立」では様々な国内対立を 2 レベルゲームによって定式化することで、国内の政治的対立が国際貿易交渉に与える影響を考察するための理論的枠組みが提供される。続いて、第 2 部では制度改革が貿易交渉に及ぼす影響について、第 3 部ではこれまでの日本の EPA 交渉について検討される。各章の表題および概要の説明は本書の序章で述べられているのでここでは割愛し、代わりに各章で扱われている分析の視点を表 1 にまとめて提示する。

先に述べた通り、本書では国際政治経済学の分析手法である 2 レベルゲームを用いて、国内の政治的対立が国家間の貿易自由化交渉に与える影響について理論的に検討されている。本書で扱われる近年の我が国の通商問題を見ると、その国内政治における対立構造は、①拒否権プレイヤーの存在、②省庁間の政治対立、③官僚主導から官邸主導への政治改革の 3 つに大別される。これらの異なる政治的対立構造を 2 レベルゲームによって統一的に定式化し、個別の事例の分析にいかに関用できるかを示した点に、本書の学問上の貢献があると考えられる。

2 レベルゲームによって国内対立を貿易交渉の分析に応用したときに、政治的対立は貿易交渉の合意を阻害する要因になるものと直感的には理解される。しかし、2 レベルゲーム分析において、「交渉担当者は、国際交渉と国内交渉の双方への影響を予想しながら、国内のウインセット——国内構成員が合意可能な集合——を広げる緩和戦略 (cutting slack) をとったり、それを狭める引き締め戦略 (tying hands) をとったりする」(本書 p. 5)。つまり、交渉担当者が国際交渉の場で国内対立を上手く利用しつつウインセットをコントロールするこ

表1 各章の分析視点

	国内対立	主な注目変数	対象事例
第1章	拒否権プレイヤー（政府 vs 議会）	政治圧力、相手国による制裁の威嚇	貿易自由化交渉全般
第2章	省庁間対立（農水省 vs 通産省）	各省の政治的影響力、政治圧力	APEC の EVSL 交渉
第3章	官邸主導（省庁官僚 vs 諮問会議）	官邸主導への政治改革、直接支払いへの農政改革、政治圧力	TPP 交渉
第4章	拒否権プレイヤー（政府 vs 農水省）	直接支払いへの農政改革	ウルグアイ・ラウンドの農業合意
第5章	拒否権プレイヤー（政府 vs 省庁官僚）	3 国貿易レジームの相違と構造改革	2 国間 FTA/EPA 交渉
第6章	拒否権プレイヤー（政府 vs 日本自動車工業会）	相手国による制裁の威嚇	日米包括経済協議
第7章	省庁間対立（経産省 vs 農水省）	省庁間対立の緩和、産業協力のサイドペイメント	日・マレーシア EPA 交渉
第8章	省庁間対立（経産省 vs 農水省）	省庁間対立の緩和、産業協力のサイドペイメント、産業間リンケージ	日・タイ EPA 交渉
第9章	省庁間対立（経産省 vs 厚労省）	外国人労働者の規制緩和、産業間リンケージ	日・フィリピン EPA 交渉

(出所) 評者作成

とで、国内対立が大きいとむしろ貿易交渉の合意可能性は高まるという反直感的な命題が導出される点も、2 レベルゲームの有用性の一つである。本書では具体的に、

- ・ 対外的な圧力によって「保護主義志向の議会の拒否権が政府の貿易自由化を促進する」（本書 p. 37）という保護主義のパラドックス（第1章）
- ・ 「外国政府の臨界点が高い場合には、農林水産省の影響力が強まるにつれて、日本はより高い関税率で合意に達することができる」（本書 p. 60）とするシェリングの推測（第2章）
- ・ 価格補償から所得補償（直接支払い）への転換という農政改革は、政府と農林水産省の政策選好の乖離が大きいほど、貿易交渉を合意に導く効果が高い（第4章）

といった形で示されている。同様に、第6章で導かれた

- ・ 「被制裁国の政府と国内構成員の政策対立が十分に小さくても十分に大きくても、外国政府の制裁の威嚇は自国の貿易障壁を削減する」（本書 p. 147）

という結論も、国内対立が貿易交渉にマイナスに働くとは必ずしも限らないとするものであ

る。

ただ構成面に関しては、評者が本書を読んでいて各章間のつながりを考えたときに少し混乱が生じた。というのも、各部に与えられている課題を上表に照らすと、第1部の「政治的対立」は国内対立、第2部の「政治改革」は注目変数、第3部の「日本のEPA交渉」は対象事例による分類と、それぞれ焦点の単位が違っていたためである。もし先の表をもとに評者が構成し直すとしたら、第1章と第4～6章が拒否権プレイヤーに注目した分析、第2章と第7～9章が省庁間対立に注目した分析、第9章が官僚主導から官邸主導への政治改革という形で分類したい。本書のような研究書では、関心のある箇所からランダムであったり、あるいは最初から逐次的であったりと、読む順番というのは読者が書物に求めるところに依拠するものである。評者としては、本書の表題でもある政治的対立を軸にした先述の順序で読み進めることを、種々ある読み方の一つとして提案したい。

今後の課題と拡張の方向性

本書のような理論分析では、モデルの構築の中で様々な仮定を置き、複雑な諸要因を単純化するという作業が不可欠である。そのため、何らかの形で捨象された分析課題が残されてしまうというのは、モデル分析にとって避けられないある種の運命のようなものと言えよう。その点を踏まえ、最後に本書の今後の拡張の方向性について検討したい。

第一に、本書で用いられているモデルは、1回のみの交渉ゲームである。このような最後通牒ゲームでは、本書のp.28でも指摘がある通り提案者に有利な結果が導かれる。本書では国内対立の分析の焦点である自国に提案権があるため、導出された交渉結果は自国にとって合意を受け入れやすいものとなるだろう。この点について、交渉相手国にも再提案の権利が与えられているような交互提案ゲームだと、自国にとってより不利に働くような結果、もしくは交渉の合意がより困難となるような結果にならないだろうか。

第二に、本書では自国の政治的対立がモデルとして定式化されているが、相手国国内の政治的対立については捨象されている。本書では、自国の国内対立が2国間交渉における両国のウィンセットにいかに関与するのかが検証され、結果として自国に有利な交渉結果を導き出すことが指摘されている。しかし、相手国の国内対立の大きさや拒否権プレイヤーの存在を考慮すると、自国と同様に相手国も国内対立を利用してウィンセットをコントロールすることになる。相手国の国内対立を明示的に扱うことで、2国間交渉における両国の交渉担当者の戦略的行動の結果として、本書とはまた異なる結論が導かれる可能性がある。

第三に、「国際合意を利用することによって国内合意の実現を目指す戦略」（本書p.5）である相乗的リンケージについて、本書の第3部では、関税削減の交換条件としての技術協力や投資促進・外国人労働者の受け入れ緩和という国際合意が、日本および相手国のEPA合

意に果たした役割として強調されている。一方、こうした相乗的リンケージの目的として、FTA/EPAの実現が国内の種々の構造改革を推進させる「外圧としての役割」(本書 p. 156)が指摘されている。このような国内政治と貿易交渉の逆因果関係については、本書では十分に検討されていないように思われる。

これらは、著者のみならず評者も含めた関連の研究者に対して、著者から与えられた今後の宿題のようなものである。本書は国際政治経済学の理論分析の一つの成果であるとともに、政治学・経済学を問わず貿易政策に関心を持つ研究者にとって、今後の国際政治経済学研究の羅針盤的な役割を果たすものである。近年の国際経済学の動向を見ると、企業の異質性に焦点をあてた分析が隆盛を極めているが、ここ最近の米国の保護主義的政策とそれに対抗する各国の報復措置の連鎖に象徴されるように、貿易問題は以前にも増して政治的な様相の度合いを深めている。本書が、我が国における貿易政策論および国際政治経済学のさらなる発展の一助となることを期待したい。

注

- 1) なお、前述で定義された国際政治経済学の分析対象とは若干異なるが、同盟・軍拡競争・和平と紛争などの国際政治問題を経済学的手法(主にゲーム理論)を用いて演繹的に捉えようとする分析も、政治学・経済学の双方で一般的なものとなりつつある(図1の領域C)。こうしたアプローチも広義の国際政治経済学に含まれることがあるが、こちらはいわば「国際政治の経済学」と言い換えることができよう。
- 2) ロビー活動と貿易政策に関する彼らの一連の研究については、Grossman and Helpman (2002)を参照のこと。

参 考 文 献

- Grossman, G. M. and Helpman, E. (2002), *Interest Groups and Trade Policy*. (Princeton University Press, Princeton).
- Putnam, R. (1988), "Diplomacy and Domestic Politics: The Logic of Two-Level Games", *International Organization* 42, pp. 427-460.
- Rorrik, D. (1995), "Political Economy of Trade Policy", in G. M. Grossman and K. Rogoff (eds.), *Handbook of International Economics* Vol. 3 (North-Holland, Amsterdam), pp. 1457-1494.
- 石黒馨 (2016)「国際政治経済学」神戸大学経済経営学会編『ハンドブック経済学』ミネルヴァ書房, pp. 291-303.